



平成 16 年 3 月期 決算短信 (連結)

平成 16 年 5 月 21 日

上場会社名 リオン株式会社

コード番号 6823

(URL <http://www.rion.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 井上清恆

問合せ先責任者 役職名 取締役管理統括部長 氏名 清水健一

決算取締役会開催日 平成 16 年 5 月 21 日

米国会計基準採用の有無 無

上場取引所 東

本社所在都道府県

東京都

TEL (042)359-7834

1. 16 年 3 月期の連結業績 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 3 月期	18,020	4.8	685	105.3	543	195.1
15 年 3 月期	17,192	7.5	333	40.1	184	-

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16 年 3 月期	355	96.4	34 62	34 07	4.1	2.3	3.0
15 年 3 月期	180	-	18 08	-	2.2	0.8	1.1

(注) 持分法投資損益 16 年 3 月期 2 百万円 15 年 3 月期 124 百万円
 期中平均株式数(連結) 16 年 3 月期 9,894,170 株 15 年 3 月期 9,895,658 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 3 月期	23,283	8,833	37.9	891 70
15 年 3 月期	24,420	8,432	34.5	851 95

(注) 期末発行済株式数(連結) 16 年 3 月期 9,892,420 株 15 年 3 月期 9,895,420 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16 年 3 月期	2,709	463	1,989	1,149
15 年 3 月期	634	566	22	893

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 6 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 1 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) - 社 (除外) - 社 持分法 (新規) - 社 (除外) - 社

2. 17 年 3 月期の連結業績予想 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	9,200	140	100
通期	18,500	500	300

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 30 円 30 銭

* 上記の予想は現時点で入手可能な情報にもとづき算出したものであり、実際の業績はさまざまな要因により異なる結果となる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は添付資料 8 ページをご参照ください。

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社（リオン株式会社）、子会社7社および主たる関連会社1社で構成され、補聴器、医用計測器、騒音計、振動計、微粒子計などの製造販売を主な内容とし、さらに各事業に関連する研究開発およびサービス等の事業活動を展開しております。

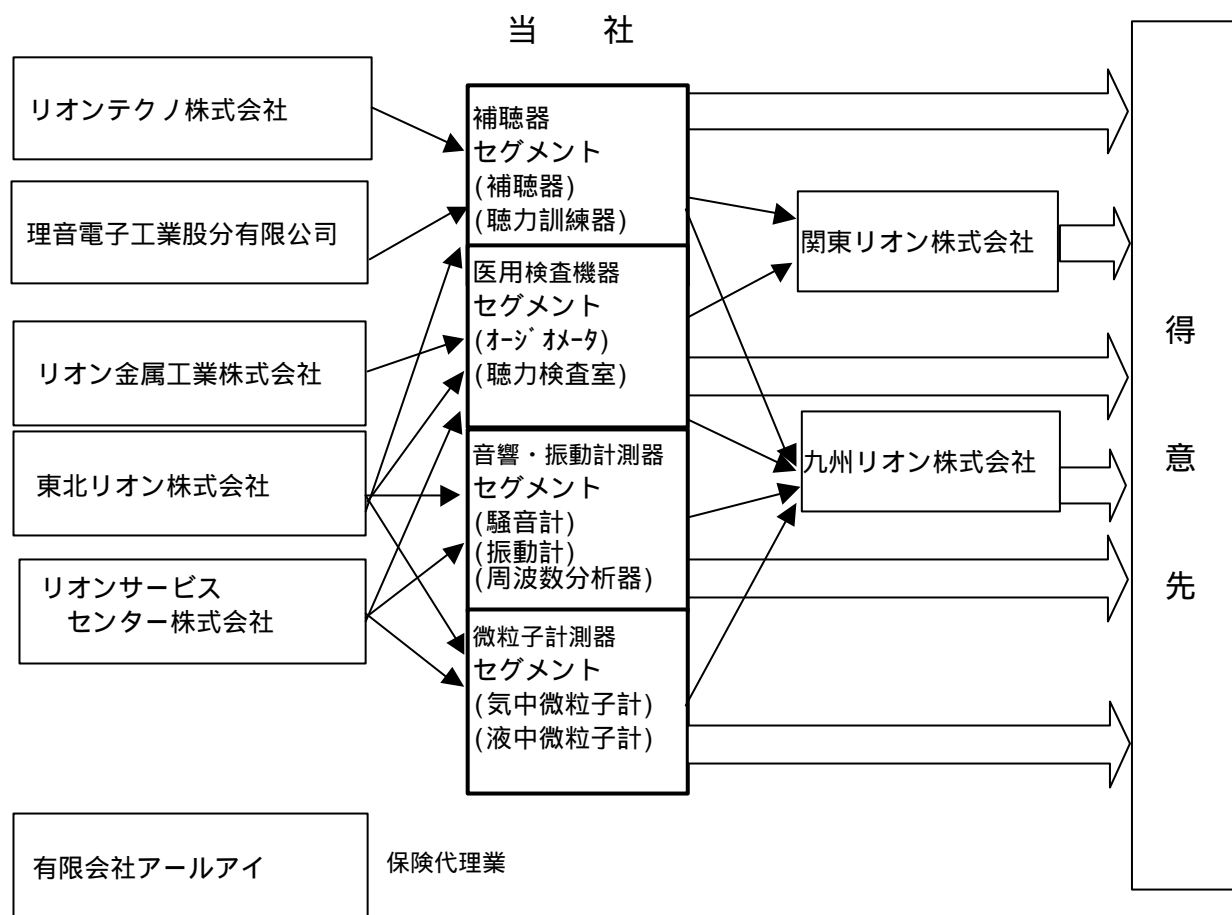
当期より、当社グループの4つの製品分類を表す事業部門の名称を、わかりやすく簡潔に表現するため、従来から使用していた「音響製品事業」は「補聴器事業」に、「医用計測器事業」は「医用検査機器事業」に、「音響計測器事業」は「音響・振動計測器事業」に、「環境計測器事業」は「微粒子計測器事業」にそれぞれ変更して表記しております。

なお、製品の分類は従来どおりであります。

当社グループの主な事業内容は次のとおりであります。

親会社	リオン株式会社	補聴器および計測器の製造販売、研究開発、サービス
子会社	九州リオン株式会社 東北リオン株式会社 リオン金属工業株式会社 関東リオン株式会社 リオンテクノ株式会社 リオンサービスセンター株式会社 有限会社オールアイ	補聴器の製造販売および計測器の販売 補聴器および計測器の製造販売 聴力検査室の製造 補聴器および医用計測器の販売 補聴器の製造、サービス 計測器のサービス 損害保険代理
関連会社	理音電子工業股分有限公司	補聴器の製造販売（台湾）

(注) 印は連結子会社、 印は持分法適用関連会社であります。



2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、わが国で初めて補聴器と関連製品群を開発し、今日まで難聴者の福祉に貢献してまいりました。今後とも社会福祉に貢献することを当社の使命であると位置付けております。

また、当社は耳鼻咽喉科領域の検査機器であるオーディオメータを中心とした医用検査機器群、さらに、騒音計・振動計・地震計を中心とした音響・振動計測器群、そして、半導体関連産業において清浄度管理に不可欠な微粒子計などの微粒子計測器群を次々に開発し、それぞれの分野の市場において高いシェアを確保し経営基盤の拡充と強化を図ってまいりました。

このように当社は「株式会社小林理研製作所」として昭和19年（1944年）に創立いたしました時より「音響学は人生の安全と慰安に奉仕する学問である」との信条を貫き、未来を展望しながら社会に奉仕し、安心と福祉に役立つ経営を旨としてまいりましたが、おかげさまで、今年に当社創立60周年を迎えることとなりました。これもひとえに、永年にわたり当社をご支持、ご支援していただきました皆様のおかげと、心より感謝いたしております。

当社と当社グループは、蓄積された技術力を駆使し、高齢化問題を聴力機能の健全化、環境問題を騒音・振動環境の保全、という観点から捉えて、正面から取り組むとともに、当社の生みの親である「財団法人小林理学研究所」とのソフト技術面での協力体制を軸に、製品開発力の強化、品質の向上、サービス体制の拡充などを図りつつ、広く社会に貢献する企業グループへ邁進してまいります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策のひとつと認識しており、経営基盤強化のために内部留保の充実を図りながら、業績に応じた安定的かつ継続的な配当の維持と配当水準の向上に努めることを基本方針としております。

また、内部留保資金につきましては、財務体質の強化と将来に向けた設備投資および研究開発活動に充當いたしますとともに、株主利益の観点から安定した経営環境を維持するための各種施策を行う際にも活用いたします。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社では、世界的な規模で企業間競争が激化している現状を、普遍的な時代背景であると認識し、中期的尺度においては急激な売上高の増加は望めないことを前提に、営業利益額をもって経営の指針としております。このため、今後においても、さらなる原価低減・コスト削減を継続してまいります。

しかし、その一方で、お客様に支持されない企業に明日はないとの見地から、お客様に選んでいただけるだけの価値を、製品ブランドとして確立させる必要性を痛切に感じております。さらに、当社製品が、お客様に選び続けていただける存在になるために最優先で取り組まなければならない課題は、CS（顧客満足度）の向上であると考えております。このような課題の解決には、ある程度の費用の発生が伴うことから、営業利益額上昇の実現には、選択的な戦略が必要と考えております。

基本的には、営業利益率の高い補聴器事業へ、開発面及び販売面での人的投資、設備投資を集中し、当社の補聴器ブランドである「リオネット」の製品価値を高めると同時に、メーカーと販売店とのブランドコンセプトの共有活動によって、ブランド力の強化を推進してまいります。また、全社をあげてCS運動を活発に行うことによって他社との差別化を図り、日本における業界のトップリーダーとしての地位をさらに発展させます。

さらに、計測器の分野におきましては、従来から多機能高性能を製品開発の主眼としておりましたが、これを改め、国際基準の性能と品質を維持しながら、お客様の要望レベルに見合った機能と価格の実現を開発の根底におき、設計段階からの原価低減を徹底いたします。

(4) 会社の対処すべき課題

当期においては、セグメント別営業利益の開示を義務付けられてから初めて、音響・振動計測器事業の営業利益額が黒字に転じました。これは、数年にわたるコストダウンマネジメントの成果が現れたものと自負しておりますが、一方で、微粒子計測器事業につきましては、赤字幅は縮小したものの、黒字転換の実現までには至っておりません。今後対処すべき課題として、微粒子計測器事業が他の事業の利益を圧迫しないための何らかの措置を講じることは急務であると認識しており、現在、このための具体的方策についての審議を精力的に続けております。

また、全部門で営業利益の向上を図るためには、セグメントごとの利益管理を徹底する必要があると考えております。そのためには、事業の集中と選択を推進すると共に、事業責任の明確化をなし得る管理体制の整備を当面の課題の一つとして捉えております。

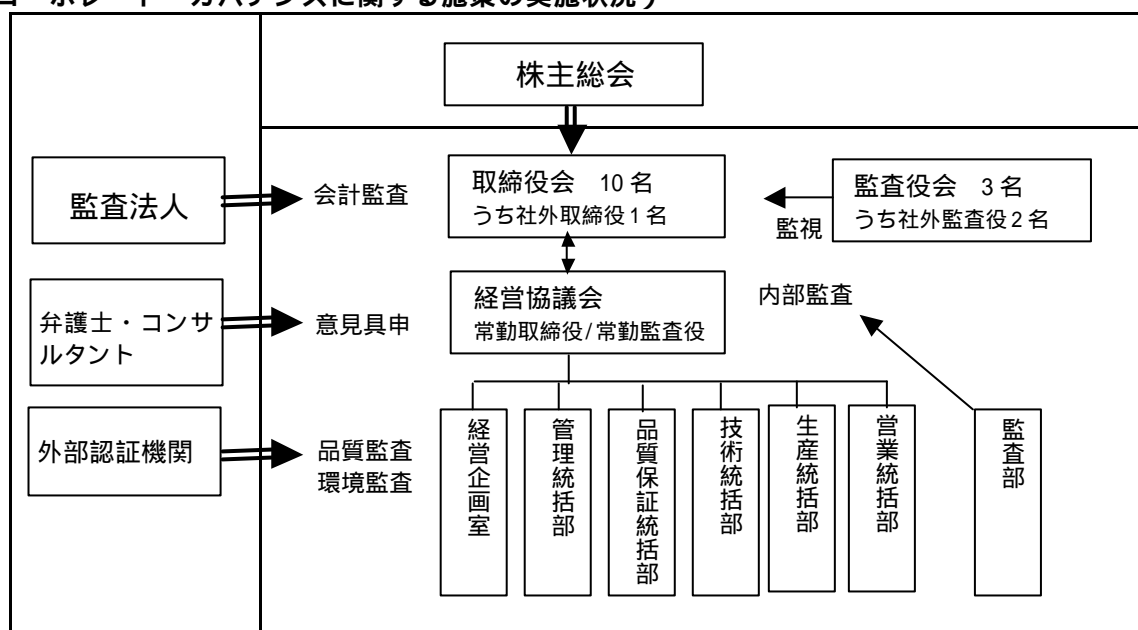
(5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は社会に奉仕し、安心と福祉に役立つ経営を旨としておりますが、様々なステークホルダーに対してどのような貢献をすべきかという観点から、コーポレート・ガバナンスの充実は非常に重要な経営課題であると認識しております。

今日、さまざまな機会に企業の社会的責任が問われておりますが、法令遵守とリスク管理は、企業として実施しなければならない最低限の責務であります。当社ではこれからも、経営の健全性を保ち、透明性を維持することを目的として、コーポレート・ガバナンスの充実に向かって、長期的かつ継続的な取り組みを続けてまいります。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)



コーポレート・ガバナンス体制の状況

当社は監査役制度を採用しており、取締役会および監査役会により、業務執行の監督および監査をおこなっております。

スピーディーな意思決定と正確な情報把握のため、当社では定期的な取締役会以外にも随時に取締役による会合を持つこととしております。また、取締役会とは別に、常勤取締役と統括部長で構成される経営協議会を随時に開催し、経営の細部に関する事項を協議することで取締役会を補完しております。なお、取締役会には常勤監査役の他に社外監査役2名が、経営協議会には常勤監査役がそれぞれ参画し、経営に対する監視を強化させております。専門的、法律的判断を必要とする事項につきま

しては、案件に応じて弁護士もしくはコンサルタントのアドバイスを受けております。内部統制につきましては、社長直轄の独立した監査部門を設置し、法令ならびに社内規定の遵守状況の把握に留意しております。

また、当社で製造販売している製品のほとんどが、薬事法ないしは計量法による法的規制を受けております。このため、当社では、品質マネジメントシステムを核とした法令遵守体制と品質管理体制をとっております。

社外取締役および社外監査役との利害関係

当社の社外取締役は、当社の総株主の議決権の 40.79%を有している財団法人小林理学研究所の理事長であります。当社と同財団法人の間には、研究委託等、営業取引以外の取引があります。

当社の社外監査役 2 名は、弁護士および公認会計士であり、当社との特別な利害関係はありません。

最近 1 年間における、コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組み

個別的な経営課題の協議の場として、経営協議会を毎月 1 回以上開催し、営業状況に関する実務的な検討、設備投資の妥当性に関する討議等を重ねております。また、コンプライアンスに対する意識向上を図るため、全管理職を対象としたリスクマネジメントの研修を行いました。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当期の概況

当期におけるわが国の経済は、一部産業においては明るさを取り戻し、株価の持ち直しとともに景気回復の兆しも見えましたが、雇用環境の厳しさは変わらず、個人所得の伸びが鈍い状況のまま、デフレ回復の見通しが立たない状態で推移いたしました。

当社が扱う製品分野においても、このような経営環境は色濃く反映され、産業用製品と個人向け製品とでは販売状況に大きな差異が現れました。

全体の売上高は、180億2,050万円と前期に比べて8億2,755万円(4.8%)の増加となりました。補聴器事業では、外国メーカーとの激しい価格競争により、販売台数の伸びに比べて金額の増加が少なく、前期に比べて5,560万円(0.6%)の増加に留まりました。医用検査機器事業においても、医療機関での設備投資が低調だったことから、前期に比べて2,489万円(1.3%)の増加という結果となりました。一方、産業用の計測器では、自動車関連をはじめ、設備投資に積極的な動きがみられ、音響・振動計測器事業では、前期に比べて2億3,446万円(5.7%)増加し、微粒子計測器事業では、同じく5億1,258万円(34.3%)と大幅な増加をみました。

売上原価は売上高の増加に伴い、5億8,523万円増加し、103億8,247万円となりましたが、売上高に対する割合は0.6%増加し、57.6%となりました。これは、主に価格競争の激化による補聴器の原価率増加によるものであります。

販売費及び一般管理費は、管理費および人件費の減少により、前期に比べて1億905万円(1.5%)減少して69億5,288万円となりました。しかし、新製品を開発するための試験研究費は7,392万円(1.4%)の増加となっております。

この結果、営業利益は前期の3億3,376万円に比べて大幅に増加し、6億8,513万円(105.3%増)となりました。

営業外損益は、雑収入の減少があったものの、前期で計上いたしました関係会社売却による持分法投資損失がなかったため、収益では前期より3,840万円減少いたしました。損失でも前期と比べて4,606万円の減少となりました。

特別損益は、前期で関係会社売却益1億7,494万円を計上いたしました。当期では特筆すべき損益の計上はありませんでした。

これらの結果、経常利益は5億4,306万円、税引後の当期純利益は3億5,504万円となりました。

セグメント別の状況

[補聴器事業]

国内の補聴器市場は、一段と厳しい市場環境で推移する中、当社はデジタル化、オーダー化を積極的に推進するため、最高級オーダーメイド形デジタル補聴器Fシリーズを国内市場に投入したほか、より快適な聞こえに有効である両耳装用を促進するために、オーダー形の全機種に両耳特別価格を設定するなど、お客様の視点に立った販売政策の展開を進めてまいりました。また、デジタル補聴器の販売台数が増加したこと、東海・北陸地方を中心にリオネット専門店網が拡大したこと、OEM製品や海外向け販売が好調に推移したことなどにより、補聴器の販売台数は前期に比べて増加いたしました。しかし、価格競争の激化により、平均出荷価格が下がり、金額の増加は小幅なものとなりました。

また、デジタル補聴器の販売額は前期に比較して増加いたしました。その反面、耳かけ形を中心としたアナログ補聴器の販売額は減少いたしました。さらに、聴能教育分野においても少子化や公共福祉施設などの予算縮小、凍結も重なり販売額は前年度に比べて減少いたしました。

その結果、補聴器事業の年間売上高は97億30万円（対前期比0.6%増）となりました。

[医用検査機器事業]

急速なスピードで進行するわが国の高齢化は医療費の高騰を招き、受益者負担の増大、薬価の引き下げによる医療機関の収益減少など市場環境は益々深刻さを増しております。このような環境下、当社では厚生労働省が推進する医療機関の電子カルテシステム導入に対応した、検査機器買い替え需要の促進や、難聴早期発見のための新生児聴覚検査用機器の拡販に努力をいたしましたが、前期に引き続き、医療機関における設備凍結状況が改善されず、低迷状態を脱する事ができませんでした。

その結果、医用検査機器事業の年間売上高は19億9,665万円（対前期比1.3%増）となりました。

[音響・振動計測器事業]

騒音計・振動計を始めとする音響・振動計測器の当社製品は、従来から品質、性能、さらには使い易さにおいて各方面よりご信頼とご好評をいただき、圧倒的な市場占有率を確保しております。

当期の売上高は、一部産業での設備投資の復活にともない、前期に比べて増加いたしました。主力製品である騒音計の販売状況は、機種統合が効を奏したNLシリーズや環境騒音測定装置が国内、欧州、アジア各地で好調に推移いたしました。振動計では、デザインを一新し、顧客の使い勝手を重視した新製品が市場に受け入れられたほか、中国市場では、前期に続いて品質管理用振動計が好調な売れ行きを示しました。

その結果、音響・振動計測器事業の年間売上高は43億1,800万円（対前期比5.7%増）となりました。

[微粒子計測器事業]

微粒子計測器事業においては、前期末以降の半導体装置産業における300ミリウエハー関連の新設備投資の活発な動きと韓国市場の活況が、売上高の大幅な増加につながりました。中でも、ハードディスク関連で品質管理に採用されている微粒子計が、従来の気中微粒子計から当社が得意とする液中微粒子計に切り替わりつつあることは、好材料となっております。また、医薬品業界における法的規制への準拠状態をチェックするバリデーション業務などの新市場開拓に積極的に取り組みました。

その結果、微粒子計測器事業の年間売上高は20億554万円（対前期比34.3%増）と大幅な増加となりました。

(2) 財政状態

資産・負債及び資本の状況

当期末における流動資産は、受取手形を流動化したことに加え、棚卸資産の減少もあり、前期末に比べて9億9,996万円減少し、108億8,572万円となりました。固定資産では、投資有価証券の増加等もありましたが、建物およびソフトウェアで減価償却が進み、簿価が減少したことから、前期末に比べて1億3,723万円減少し、123億9,787万円となりました。

その結果、資産合計では、前期末に比べて11億3,720万円減少し、232億8,359万円となりました。

当期末における流動負債は、短期借入金の減少がありましたが、未払法人税等の増加、賞与引当金の増加等により、前期末に比べて1億9,926万円増加し、46億7,732万円となりました。固定負債では、受取手形の流動化による資金を長期借入金の返済に充てたほか、役員退職慰労引当金の減少等により、前期末に比べて17億3,775万円減少し、97億7,267万円となりました。

その結果負債合計では、前期末に比べて15億3,848万円減少し、144億5,000万円となりました。

当期末の資本は、利益剰余金の増加のほか、その他有価証券評価差額金の増加があり、前期末に比べて4億128万円増加して88億3,358万円となったため、株主資本比率は、前期末に比べて3.4ポイント上昇して37.9%となりました。

キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

売上高の増加のほか、受取手形債権の流動化の実施やコスト削減の効果もあり営業活動によるキャッシュ・フローは27億927万円のプラスとなり前期と比べて20億7,512万円増加いたしました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

通常の設定備更新のほか、わが国では業界初の光造形によるオーダーメイド補聴器の自動シェル生産設備の取得による支出、投資有価証券の取得による支出等により、投資活動によるキャッシュ・フローは、4億6,391万円のマイナスとなりました。これを、前期と比較しますと、1億275万円の増加となります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

社債の発行による資金調達を行ったほか、受取手形債権の流動化を実施し、その調達資金を、借入金の弁済に充当することにより、長期借入金の圧縮を行いました。その結果、財務活動によるキャッシュ・フローは、19億8,929万円のマイナスとなり、前期と比べて20億1,153万円減少いたしました。

以上の結果、当期末の現金及び現金同等物は、11億4,980万円となり、前期末と比べて2億5,606万円(28.7%)の増加となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成14年 3月期	平成15年 3月期	平成16年 3月期
株主資本比率	33.6	34.5	37.9
時価ベースの株主資本比率	21.7	8.8	25.1
債務償還年数		14.5	2.7
インタレスト・カバレッジ ・レシオ		4.0	17.2

株主資本比率 : 株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 次期の見通し

今後の経済環境は、企業収益と設備投資とが増加傾向をたどる中で、雇用状況の改善は遅れ、個人消費の大幅な増加は見込めないと予想されることから、当社の置かれた環境は、楽観を許すものにはならないと考えております。

このような状況のもと、当社では事業種別ごとに次のような施策を行い、販売機会の増大を図ります。

補聴器事業においては、リオネット・ブランドの強化のためのプロジェクトを社内に置き、販売店との一貫性を軸にしたブランド戦略を構築します。特に、補聴器専門店には、フォナック社製品群を加えた2社ブランド体制を構築します。オーダー補聴器の生産に関しましては、自動シェル製作システム「夢耳(ゆめじ)工房」を本格的に稼働させ、製品品質の安定化に努めます。

医用検査機器事業においては、電子カルテ対応製品の整備と新生児用の検査機器の充実により、医療機関での設備投資の回復につなげます。

音響・振動計測器事業においては、海外メーカーへのOEM供給を増加させると共に、自社製アプリケーションソフトの装着率を増加させることで、製品の付加価値を高めます。

微粒子計測器事業においては、半導体関連業界の活発化に合わせて、低原価設計製品を市場投入するほか、バリデーション業務の確立によって、医薬品業界への拡販を目指します。

販管費につきましては、当期までのコスト削減活動は一定の成果をあげておりますが、極端な販売費の削減は、売上高の増加機会を抑制させる結果ともなりますので、次期におきましては、収益の増加に必要な費用は確保しながら、メリハリのついたコスト削減に努めてまいります。

以上のことから、売上高は当期に比べて4億8,000万円増加の185億円(2.7%増)を見込んでおりますが、補聴器ブランド構築戦略等への積極的な費用増加要因もあり、営業利益は、当期に比べて1億500百万円減少の5億8,000万円を、経常利益は、4,300万円減少の5億円を見込んでおります。その結果、当期純利益は当期に比べて15.5%減の3億円を見込んでおります。

平成16年度の業績見通しは次のとおりであります。

(単位：百万円)

		中間期	通期
連 結	売上高	9,200	18,500
	営業利益	200	580
	経常利益	140	500
	当期純利益	100	300
単 独	売上高	7,850	15,950
	営業利益	100	300
	経常利益	90	320
	当期純利益	50	170

以 上

4. 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表
連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1		現金及び預金	1,413,707		1,613,382	
2		受取手形及び売掛金	6,180,775		4,760,925	
3		有価証券	50,229		49,242	
4		たな卸資産	3,724,741		3,606,300	
5		前払費用	106,314		123,249	
6		未収入金	114,806		339,371	
7		繰延税金資産	229,342		330,659	
8		その他	82,415		74,614	
		貸倒引当金	16,648		12,024	
		流動資産合計	11,885,683	48.7	10,885,721	46.8
固定資産						
1		有形固定資産				
	1	(1) 建物及び構築物	3,287,936		3,051,917	
	3	(2) 機械装置及び運搬具	484,585		451,817	
		(3) 工具、器具及び備品	638,759		567,165	
	3	(4) 土地	5,996,713		5,996,713	
	4	(5) 建設仮勘定	17,133		123,356	
		有形固定資産合計	10,425,127	42.7	10,190,970	43.7
2		無形固定資産				
		(1) ソフトウエア	352,014		247,064	
		(2) ソフトウエア仮勘定	87,299		137,029	
		(3) その他	12,339		9,816	
		無形固定資産合計	451,653	1.8	393,910	1.7
3		投資その他の資産				
	2	(1) 投資有価証券	547,666		659,736	
		(2) 長期貸付金	10,931		9,711	
		(3) 長期前払費用	123,894		79,697	
		(4) 敷金保証金	167,800		172,396	
		(5) 繰延税金資産	544,937		623,408	
	2	(6) その他	268,062		269,271	
		貸倒引当金	4,964		1,232	
		投資その他の資産合計	1,658,328	6.8	1,812,990	7.8
		固定資産合計	12,535,110	51.3	12,397,870	53.2
		資産合計	24,420,793	100.0	23,283,592	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1		1,356,020		1,410,551	
2				100,000	
3	3	2,273,953		1,805,710	
4		112,874		355,503	
5		5,205		70,356	
6		165,899		223,490	
7		473,466		617,457	
8		90,640		94,259	
流動負債合計		4,478,059	18.4	4,677,328	20.1
固定負債					
1				350,000	
2	3	6,948,558		5,028,128	
3		2,110,871		2,176,423	
4		267,780		119,576	
5	4	2,113,485		2,083,278	
6		69,731		15,271	
固定負債合計		11,510,427	47.1	9,772,677	42.0
負債合計		15,988,486	65.5	14,450,005	62.1
(少数株主持分)					
少数株主持分					
(資本の部)					
資本金	5	1,194,400	4.9	1,194,400	5.1
資本剰余金		1,618,490	6.6	1,618,490	7.0
利益剰余金		2,608,410	10.7	2,912,078	12.5
土地再評価差額金	4	3,006,392	12.3	3,036,599	13.0
その他有価証券評価差額金		7,123	0.0	76,820	0.3
為替換算調整勘定		209	0.0	783	0.0
自己株式	6	2,720	0.0	4,019	0.0
資本合計		8,432,306	34.5	8,833,586	37.9
負債、少数株主持分 及び資本合計		24,420,793	100.0	23,283,592	100.0

連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			17,192,947	100.0	18,020,505	100.0	
売上原価	1		9,797,244	57.0	10,382,479	57.6	
売上総利益			7,395,702	43.0	7,638,026	42.4	
販売費及び一般管理費	1						
1 人件費		3,132,348			3,044,224		
2 賞与引当金繰入額		317,557			278,782		
3 退職給付引当金繰入額		365,007			384,972		
4 役員退職慰労引当金 繰入額		7,590			31,260		
5 研究開発費		729,350			803,272		
6 その他		2,510,087	7,061,941	41.1	2,410,377	6,952,889	38.6
営業利益			333,760	1.9	685,136	3.8	
営業外収益							
1 受取利息		5,025			8,193		
2 受取配当金		3,578			13,814		
3 受取保険金		36,941			672		
4 収入家賃					23,388		
5 持分法による投資利益					2,621		
6 国庫補助金					39,000		
7 その他		185,683	231,228	1.3	105,136	192,828	1.1
営業外費用							
1 支払利息		175,535			159,425		
2 製品廃棄損		9,762			75,673		
3 持分法による投資損失		124,021					
4 為替差損					5,167		
5 その他		71,645	380,963	2.1	94,629	334,895	1.9
経常利益			184,025	1.1	543,068	3.0	
特別利益							
1 固定資産売却益	2	269			741		
2 貸倒引当金取崩益					4,931		
3 関係会社株式売却益		174,943					
4 投資有価証券売却益			175,213	1.0	1,520	7,193	0.0
特別損失							
1 固定資産除却損	3	39,437			34,309		
2 投資有価証券評価損		24,594					
3 投資有価証券売却損			64,032	0.4	4,784	39,094	0.2
税金等調整前当期純利益			295,206	1.7	511,167	2.8	
法人税、住民税及び 事業税		101,078			383,611		
法人税等調整額		13,331	114,409	0.7	227,488	156,122	0.8
当期純利益			180,796	1.0	355,045	2.0	

連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			1,618,490		1,618,490
資本剰余金期末残高			1,618,490		1,618,490
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高					
1 連結剰余金期首残高			2,477,599		2,608,410
利益剰余金増加高					
1 当期純利益			180,796		355,045
利益剰余金減少高					
1 配当金		49,485		49,477	
2 役員賞与		500	49,985	1,900	51,377
利益剰余金期末残高			2,608,410		2,912,078

連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1		295,206	511,167
2		977,381	876,941
3		9,420	8,355
4		176,389	143,991
5		93,650	65,551
6		30,369	148,203
7		8,603	22,008
8		175,535	162,441
9		16,232	
10		124,021	2,621
11			3,263
12		24,594	
13		17,362	32,268
14		174,943	
15		90,261	1,159,185
16		129,952	118,441
17		80,745	25,068
18		79,516	65,150
19		500	1,900
20		34,471	4,420
	小計	1,089,142	2,984,802
21		8,845	22,672
22		159,697	157,215
23		312,000	
24		7,856	140,982
営業活動によるキャッシュ・フロー			
		634,147	2,709,277
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1		264,681	56,393
2		1,029,239	9,734
3		1,123,749	10,735
4		654,589	400,249
5		9,039	5,955
6		192,661	148,683
7		346,166	200,870
8		39,150	203,559
9		81,860	
10		242,193	
11		3,600	2,320
12		3,000	1,700
13		59,629	19,597
投資活動によるキャッシュ・フロー			
		566,673	463,916
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1		1,830,630	
2		4,120,000	1,203,606
3		2,216,766	3,592,279
4		49,544	49,319
5			500,000
6			50,000
7		815	1,299
財務活動によるキャッシュ・フロー			
		22,244	1,989,291
現金及び現金同等物に係る換算差額			
		1,285	
現金及び現金同等物の増減額			
		88,432	256,069
現金及び現金同等物の期首残高			
		805,307	893,740
現金及び現金同等物の期末残高			
		893,740	1,149,809

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項 (1)連結子会社の数 6社 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略いたしました。</p> <p>(2)非連結子会社の名称等 有限会社アールアイ 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金等が連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1)持分法を適用した関連会社数 2社 会社等の名称 理音電子工業股分有限公司 ART Instruments Inc. なお、持分法適用会社のうちART Instruments Inc.の決算日は12月31日であり、当該事業年度に係る財務諸表を使用しております。また、平成15年2月24日に保有株式を売却しております。</p> <p>(2)持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称 有限会社アールアイ</p> <p>持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、リオンテクノ株式会社及びリオンサービスセンター株式会社の決算日は、2月28日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 (1)連結子会社の数 6社 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略いたしました。</p> <p>(2)非連結子会社の名称等 有限会社アールアイ 連結の範囲から除いた理由 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1)持分法を適用した関連会社数 1社 会社等の名称 理音電子工業股分有限公司</p> <p>(2)持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称 有限会社アールアイ</p> <p>持分法を適用しない理由 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>						
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>a 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 主として移動平均法に基づく原価法によっております。ただし、貯蔵品については最終仕入原価法によっております。</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産の減価償却方法 定率法によっております。 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="padding-left: 20px;">7～50年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="padding-left: 20px;">5～20年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="padding-left: 20px;">2～20年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産及び長期前払費用の処理方法 定額法によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与にあてるため、当連結会計年度に帰属する賞与の支払額を見積計上しております。</p>	建物及び構築物	7～50年	機械装置及び運搬具	5～20年	工具、器具及び備品	2～20年	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>a 満期保有目的の債券 同左</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産の減価償却方法 同左</p> <p>無形固定資産及び長期前払費用の処理方法 同左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>
建物及び構築物	7～50年						
機械装置及び運搬具	5～20年						
工具、器具及び備品	2～20年						

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>
<p>退職給付引当金 従業員に対する退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(3,319,845千円)については、14年による按分額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社及び連結子会社のうち、九州リオン(株)、東北リオン(株)、リオン金属工業(株)の3社は、役員に対する退職金の支払に備えるため、内規に基づく役員退職慰労金の当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4)重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、損益として処理しております。なお、在外持分法適用会社の資産・負債・収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含まれております。</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6)ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金の利息</p> <p>ヘッジ方針 金利の相場変動に伴うリスクの軽減、資金調達コストの低減を目的に金利に係るデリバティブ取引を行っております。 投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4)重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6)ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>
<p>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの デリバティブ取引に関する社内規程に基づき取引を行っております。</p> <p>(7)消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。また、たな卸資産に係る控除対象外消費税等は当連結会計年度の負担すべき期間費用として処理しており、固定資産に係る控除対象外消費税等は長期前払費用として計上し、5 期間にわたり償却しております。</p> <p>(8)自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 当連結会計年度から「企業会計基準第 1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年 2月21日 企業会計基準委員会)を適用しております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(9)1株当たり当期純利益に関する会計基準等 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年 9月25日 企業会計基準第 2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年 9月25日 企業会計基準委員会適用指針第 4号)を適用しております。 なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については、5 年間で均等償却しております。</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p>	<p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左</p> <p>(7)消費税等の会計処理 同左</p> <p>(8)</p> <p>(9)</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>連結損益計算書</p> <p>前連結会計年度に営業外収益の「その他」に含めて表記しておりました「収入家賃」は、営業外収益の100分の10を超えましたので、独立科目で掲記することに変更いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「収入家賃」の金額は、7,134千円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
1 有形固定資産減価償却累計額 7,334,526千円	1 有形固定資産減価償却累計額 7,803,889千円
2 非連結子会社・関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 11,294千円 投資その他の資産(出資金) 3,000千円	2 非連結子会社・関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 24,633千円 投資その他の資産(出資金) 5,000千円
3 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物及び構築物 1,921,026千円 土地 4,616,578千円 担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 34,000千円 1年以内返済予定の長期借入金 4,636千円 長期借入金 3,606千円	3 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物及び構築物 1,828,486千円 土地 4,616,578千円 担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 28,000千円 1年以内返済予定の長期借入金 3,606千円
4 土地の再評価 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価に係る繰延税金負債を負債の部及び土地再評価差額金を資本の部に計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価により算出しております。 再評価を行った年月日 平成13年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 420,735千円	4 土地の再評価 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価に係る繰延税金負債を負債の部及び土地再評価差額金を資本の部に計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価により算出しております。 再評価を行った年月日 平成13年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 663,838千円
5 発行済株式総数 普通株式 9,900,000株	5 発行済株式総数 普通株式 9,900,000株
6 自己株式の保有数 普通株式 4,580株	6 自己株式の保有数 普通株式 7,580株

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																
1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,535,499千円	1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,461,844千円																
2 固定資産売却益の内容は以下のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">74千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">194千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">269千円</td> </tr> </table>	工具、器具及び備品	74千円	その他	194千円	合計	269千円	2 固定資産売却益の内容は以下のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">155千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">586千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">741千円</td> </tr> </table>	機械装置	155千円	工具、器具及び備品	586千円	合計	741千円				
工具、器具及び備品	74千円																
その他	194千円																
合計	269千円																
機械装置	155千円																
工具、器具及び備品	586千円																
合計	741千円																
3 固定資産除却損の内容は以下のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">834千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,955千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品他</td> <td style="text-align: right;">36,647千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">39,437千円</td> </tr> </table>	建物	834千円	機械装置及び運搬具	1,955千円	工具、器具及び備品他	36,647千円	合計	39,437千円	3 固定資産除却損の内容は以下のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">530千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3,010千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品他</td> <td style="text-align: right;">30,768千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34,309千円</td> </tr> </table>	建物	530千円	機械装置及び運搬具	3,010千円	工具、器具及び備品他	30,768千円	合計	34,309千円
建物	834千円																
機械装置及び運搬具	1,955千円																
工具、器具及び備品他	36,647千円																
合計	39,437千円																
建物	530千円																
機械装置及び運搬具	3,010千円																
工具、器具及び備品他	30,768千円																
合計	34,309千円																

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目との金額の関係 現金及び預金勘定 1,413,707千円 預入期間が3か月を超える定期預金 519,966千円 現金及び現金同等物 893,740千円	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目との金額の関係 現金及び預金勘定 1,613,382千円 預入期間が3か月を超える定期預金 463,572千円 現金及び現金同等物 1,149,809千円

(2) 事業の種類別セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

	音響製品 (千円)	医用計測器 (千円)	音響計測器 (千円)	環境計測器 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	9,644,698	1,971,753	4,083,536	1,492,958	17,192,947	()	17,192,947
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						()	
計	9,644,698	1,971,753	4,083,536	1,492,958	17,192,947	()	17,192,947
営業費用	8,747,645	1,922,402	4,418,408	1,770,730	16,859,186	()	16,859,186
営業利益又は 営業損失()	897,053	49,351	334,871	277,772	333,760	()	333,760
資産、減価償却費 及び資本的支出							
(1) 資産	10,969,113	2,405,147	5,228,387	2,247,664	20,850,312	3,570,480	24,420,793
(2) 減価償却費	499,450	106,826	221,113	69,523	896,913	88,993	985,906
(3) 資本的支出	423,135	92,637	199,487	67,982	783,243	91,737	874,980

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	補聴器 (千円)	医用検査 機器 (千円)	音響・振動 計測器 (千円)	微粒子 計測器 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	9,700,303	1,996,651	4,318,002	2,005,548	18,020,505	()	18,020,505
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						()	
計	9,700,303	1,996,651	4,318,002	2,005,548	18,020,505	()	18,020,505
営業費用	9,021,324	2,049,946	4,066,055	2,198,042	17,335,369	()	17,335,369
営業利益又は 営業損失()	678,979	53,295	251,946	192,494	685,136	()	685,136
資産、減価償却費 及び資本的支出							
(1) 資産	10,036,204	2,187,488	4,855,055	2,248,043	19,326,792	3,956,800	23,283,592
(2) 減価償却費	442,483	89,610	184,446	80,964	797,505	79,435	876,941
(3) 資本的支出	287,360	66,219	122,412	55,760	531,753	50,217	581,971

(注) 1 事業区分の決定方法

事業区分の決定にあたっては、製品の市場における使用目的に応じて、補聴器、医用検査機器、音響・振動計測器及び微粒子計測器にセグメンテーションしております。

当連結会計年度より、当社グループの4つの製品分類を表す事業部門の名称を、わかりやすく簡潔に表現するため、従来から使用していた「音響製品事業」は「補聴器事業」に、「医用計測器事業」は「医用検査機器事業」に、「音響計測器事業」は「音響・振動計測器事業」に、「環境計測器事業」は「微粒子計測器事業」にそれぞれ変更して表記しております。

2 各事業区分の主要製品

(事業区分)	(主要な製品)	(事業区分)	(主要な製品)
補聴器	補聴器 難聴者訓練用機器	医用検査機器	オージオメータ 聴力検査室
音響・振動計測器	騒音計・振動計・地震計 周波数分析器	微粒子計測器	気中微粒子計 液中微粒子計

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金（現金および有価証券）および長期投資資金（投資有価証券）等であります。

前連結会計年度 3,570,480千円

当連結会計年度 3,956,800千円

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度および当連結会計年度については、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社および重要な在外支店は該当ありませんので、その記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度および当連結会計年度については、海外売上高は連結売上高の10%未満であるので記載を省略しております。

(3) リース取引関係

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)					当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額					1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額				
	機械装置 及び 運搬具 (千円)	工具、 器具及び 備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)		機械装置 及び 運搬具 (千円)	工具、 器具及び 備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)
取得価額相当額	51,892	256,587	43,839	352,319	取得価額相当額	46,305	260,363	43,839	350,508
減価償却累計額相当額	18,971	147,831	21,597	188,399	減価償却累計額相当額	21,313	196,991	29,429	247,734
期末残高相当額	32,921	108,756	22,242	163,919	期末残高相当額	24,991	63,372	14,410	102,774
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。					(注)	同左			
2 未経過リース料期末残高相当額					2 未経過リース料期末残高相当額				
1年以内				64,450千円	1年以内				48,496千円
1年超				99,469千円	1年超				54,277千円
合計				163,919千円	合計				102,774千円
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。						同左			
3 支払リース料(減価償却費相当額)				66,971千円	3 支払リース料(減価償却費相当額)				65,924千円
4 減価償却費相当額の算定方法					4 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					同左				

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

特に記載すべき事項はありません。

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

特に記載すべき事項はありません。

(4) 税効果会計関係

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">182,136千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">236,502千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">114,706千円</td> </tr> <tr> <td>未実現損益</td> <td style="text-align: right;">2,730千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">338,386千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">874,463千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">圧縮記帳積立金</td> <td style="text-align: right;">94,425千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5,757千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">100,182千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 <u>774,280千円</u></p>	賞与引当金損金算入限度超過額	182,136千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	236,502千円	役員退職慰労引当金	114,706千円	未実現損益	2,730千円	その他	338,386千円	繰延税金資産合計	874,463千円	圧縮記帳積立金	94,425千円	その他	5,757千円	繰延税金負債合計	100,182千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">229,606千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">329,978千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">49,125千円</td> </tr> <tr> <td>未実現損益</td> <td style="text-align: right;">49,518千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">440,265千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">1,098,494千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">圧縮記帳積立金</td> <td style="text-align: right;">90,280千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">54,144千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">144,425千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 <u>954,068千円</u></p>	賞与引当金損金算入限度超過額	229,606千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	329,978千円	役員退職慰労引当金	49,125千円	未実現損益	49,518千円	その他	440,265千円	繰延税金資産合計	1,098,494千円	圧縮記帳積立金	90,280千円	その他	54,144千円	繰延税金負債合計	144,425千円
賞与引当金損金算入限度超過額	182,136千円																																				
退職給付引当金損金算入限度超過額	236,502千円																																				
役員退職慰労引当金	114,706千円																																				
未実現損益	2,730千円																																				
その他	338,386千円																																				
繰延税金資産合計	874,463千円																																				
圧縮記帳積立金	94,425千円																																				
その他	5,757千円																																				
繰延税金負債合計	100,182千円																																				
賞与引当金損金算入限度超過額	229,606千円																																				
退職給付引当金損金算入限度超過額	329,978千円																																				
役員退職慰労引当金	49,125千円																																				
未実現損益	49,518千円																																				
その他	440,265千円																																				
繰延税金資産合計	1,098,494千円																																				
圧縮記帳積立金	90,280千円																																				
その他	54,144千円																																				
繰延税金負債合計	144,425千円																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率(調整)</td> <td style="text-align: right;">42.0%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">9.7%</td> </tr> <tr> <td>関連会社持分法損益</td> <td style="text-align: right;">17.6%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">3.4%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.8%</td> </tr> <tr> <td>延滞金等</td> <td style="text-align: right;">0.2%</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率変更による差異</td> <td style="text-align: right;">2.8%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.0%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">38.7%</td> </tr> </table>	法定実効税率(調整)	42.0%	交際費等永久に損金に算入されない項目	9.7%	関連会社持分法損益	17.6%	住民税均等割額	3.4%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.8%	延滞金等	0.2%	法定実効税率変更による差異	2.8%	その他	1.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.7%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率(調整)</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">5.5%</td> </tr> <tr> <td>関連会社持分法損益</td> <td style="text-align: right;">0.2%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.8%</td> </tr> <tr> <td>未実現損益</td> <td style="text-align: right;">11.4%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2.3%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">30.5%</td> </tr> </table>	法定実効税率(調整)	40.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	5.5%	関連会社持分法損益	0.2%	住民税均等割額	2.0%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.8%	未実現損益	11.4%	その他	2.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.5%		
法定実効税率(調整)	42.0%																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	9.7%																																				
関連会社持分法損益	17.6%																																				
住民税均等割額	3.4%																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.8%																																				
延滞金等	0.2%																																				
法定実効税率変更による差異	2.8%																																				
その他	1.0%																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.7%																																				
法定実効税率(調整)	40.7%																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.5%																																				
関連会社持分法損益	0.2%																																				
住民税均等割額	2.0%																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.8%																																				
未実現損益	11.4%																																				
その他	2.3%																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.5%																																				
<p>3 繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、地方税法の改正(平成16年4月1日以降開始事業年度より法人事業税に外形標準課税を導入)に伴い、当連結会計年度における一時差異のうち、平成16年3月末までに解消が予定されるものは改正前の税率、平成16年4月以降に解消が予定されるものは改正後の税率であります。</p> <p>この税率の変更により、当連結会計年度末の繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が8,113千円減少し、当連結会計年度費用計上された法人税等調整額が8,201千円増加しております。</p>	<p>3 繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、40.7%に変更しております。</p> <p>この税率の変更により、当連結会計年度末の繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が15,456千円減少し、当連結会計年度費用計上された法人税等調整額が16,220千円増加しております。</p>																																				

(5) 有価証券関係

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：千円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	連結決算日における時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	9,735	9,737	1
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
合計	9,735	9,737	1

2 その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

区分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	35,820	51,436	15,615
債券			
その他			
小計	35,820	51,436	15,615
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	70,951	67,464	3,486
債券			
その他			
小計	70,951	67,464	3,486
合計	106,771	118,901	12,129

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：千円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
41,515	7,165	

4 時価のない主な有価証券の内容

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
満期保有目的の債券	
非上場債券	95,262
その他有価証券	
店頭売買有価証券を除く非上場株式	307,362
MMF	39,493

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

(単位：千円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	9,740	100,000		
その他	1,000			
合計	10,740	100,000		

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：千円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	連結決算日における時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	9,734	9,736	1
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
合計	9,734	9,736	1

2 その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

区分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	107,133	236,660	129,527
債券			
その他			
小計	107,133	236,660	129,527
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式			
債券			
その他			
小計			
合計	107,133	236,660	129,527

3 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

(単位：千円)

種類	売却原価	売却額	売却損益	売却の理由
社債	195,823	196,559	736	資金運用方針の変更のため

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：千円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
7,000		4,000

5 時価のない主な有価証券の内容

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
満期保有目的の債券	
非上場債券	100,470
その他有価証券	
店頭売買有価証券を除く非上場株式	296,362
MMF	39,508

6 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

(単位：千円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	9,740	100,470		
その他				
合計	9,740	100,470		

(6) デリバティブ取引関係

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1)取引の内容及び利用目的等 借入金金利の変動によるリスクを軽減するため、金利スワップ取引を行っております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ取引 (ヘッジ対象) 借入金の利息 ヘッジ方針 金利の変動によるリスクを軽減する目的で、金利スワップ取引を行っております。 ヘッジ有効性の評価 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(2)取引に対する取組方針 投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(3)取引に係るリスクの内容 金利スワップについては、市場金利の変動によるリスクを有しております。また、当社のデリバティブ取引の契約先は、信用度の高い銀行であるため、信用リスクは低いものと判断しております。</p> <p>(4)取引に係る管理体制 デリバティブ取引については、社内の管理規程に従い管理しております。</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。</p>	<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1)取引の内容及び利用目的等 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性の評価 同左</p> <p>(2)取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3)取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4)取引に係る管理体制 同左</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 同左</p>

(7) 退職給付関係

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>(1) 当社及び連結子会社の退職給付制度 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>(2) 制度別の補足説明 退職一時金制度 当社及び連結子会社は、退職一時金制度を会社設立時より設定しております。</p> <p>適格退職金制度 当社は昭和56年、東北リオン(株)は昭和62年より適格退職年金制度を設定しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>(1) 当社及び連結子会社の退職給付制度 同左</p> <p>(2) 制度別の補足説明 退職一時金制度 同左</p> <p>適格退職金制度 同左</p>																								
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">9,802,271千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">3,244,581千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">6,557,690千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">2,608,451千円</td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,838,368千円</td> </tr> <tr> <td>(6) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">2,110,871千円</td> </tr> </table> <p>(注) 子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	(1) 退職給付債務	9,802,271千円	(2) 年金資産	3,244,581千円	(3) 未積立退職給付債務	6,557,690千円	(4) 会計基準変更時差異の未処理額	2,608,451千円	(5) 未認識数理計算上の差異	1,838,368千円	(6) 退職給付引当金	2,110,871千円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">8,897,866千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">3,381,022千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">5,516,844千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">2,371,320千円</td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">969,101千円</td> </tr> <tr> <td>(6) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">2,176,423千円</td> </tr> </table> <p>(注) 子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	(1) 退職給付債務	8,897,866千円	(2) 年金資産	3,381,022千円	(3) 未積立退職給付債務	5,516,844千円	(4) 会計基準変更時差異の未処理額	2,371,320千円	(5) 未認識数理計算上の差異	969,101千円	(6) 退職給付引当金	2,176,423千円
(1) 退職給付債務	9,802,271千円																								
(2) 年金資産	3,244,581千円																								
(3) 未積立退職給付債務	6,557,690千円																								
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	2,608,451千円																								
(5) 未認識数理計算上の差異	1,838,368千円																								
(6) 退職給付引当金	2,110,871千円																								
(1) 退職給付債務	8,897,866千円																								
(2) 年金資産	3,381,022千円																								
(3) 未積立退職給付債務	5,516,844千円																								
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	2,371,320千円																								
(5) 未認識数理計算上の差異	969,101千円																								
(6) 退職給付引当金	2,176,423千円																								
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">388,142千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">193,652千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">68,205千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">84,098千円</td> </tr> <tr> <td>(5) 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">237,131千円</td> </tr> <tr> <td>(6) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">834,818千円</td> </tr> </table>	(1) 勤務費用	388,142千円	(2) 利息費用	193,652千円	(3) 期待運用収益	68,205千円	(4) 数理計算上の差異の費用処理額	84,098千円	(5) 会計基準変更時差異の費用処理額	237,131千円	(6) 退職給付費用	834,818千円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">381,774千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">190,049千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">63,753千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">125,388千円</td> </tr> <tr> <td>(5) 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">237,131千円</td> </tr> <tr> <td>(6) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">870,589千円</td> </tr> </table>	(1) 勤務費用	381,774千円	(2) 利息費用	190,049千円	(3) 期待運用収益	63,753千円	(4) 数理計算上の差異の費用処理額	125,388千円	(5) 会計基準変更時差異の費用処理額	237,131千円	(6) 退職給付費用	870,589千円
(1) 勤務費用	388,142千円																								
(2) 利息費用	193,652千円																								
(3) 期待運用収益	68,205千円																								
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	84,098千円																								
(5) 会計基準変更時差異の費用処理額	237,131千円																								
(6) 退職給付費用	834,818千円																								
(1) 勤務費用	381,774千円																								
(2) 利息費用	190,049千円																								
(3) 期待運用収益	63,753千円																								
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	125,388千円																								
(5) 会計基準変更時差異の費用処理額	237,131千円																								
(6) 退職給付費用	870,589千円																								
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>(2) 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">14年</td> </tr> <tr> <td>(5) 会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">14年</td> </tr> </table>	(1) 割引率	2.0%	(2) 期待運用収益率	2.0%	(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(4) 数理計算上の差異の処理年数	14年	(5) 会計基準変更時差異の処理年数	14年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>(2) 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">14年</td> </tr> <tr> <td>(5) 会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">14年</td> </tr> </table>	(1) 割引率	2.0%	(2) 期待運用収益率	2.0%	(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(4) 数理計算上の差異の処理年数	14年	(5) 会計基準変更時差異の処理年数	14年				
(1) 割引率	2.0%																								
(2) 期待運用収益率	2.0%																								
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																								
(4) 数理計算上の差異の処理年数	14年																								
(5) 会計基準変更時差異の処理年数	14年																								
(1) 割引率	2.0%																								
(2) 期待運用収益率	2.0%																								
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																								
(4) 数理計算上の差異の処理年数	14年																								
(5) 会計基準変更時差異の処理年数	14年																								

(8) 1株当たり情報

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額	851円95銭	891円70銭
1株当たり当期純利益	18円08銭	34円62銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円 銭	34円07銭
	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準委員会適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、これによる影響は軽微であります。</p>	

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益 (千円)	180,796	355,045
普通株主に帰属しない金額 (千円)	1,900	12,500
(うち利益処分による役員賞与金)	(1,900)	(12,500)
普通株式に係る当期純利益 (千円)	178,896	342,545
期中平均株式数 (千株)	9,895	9,894
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額 (千円)		
普通株式増加数 (千株)		160
(うち新株予約権)	()	(160)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		

(9) 重要な後発事象

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>1 ストックオプション制度の採用</p> <p>当社は、平成15年6月26日の第82期定時株主総会において、商法第280条ノ20および商法第280条ノ21の規定に基づく、新株予約権方式によるストックオプション制度の採用につき承認を受けました。</p> <p>当該制度の内容は、次のとおりであります。</p> <p>(1)新株予約権割当の対象者</p> <p>平成15年6月26日開催の第82期定時株主総会終結の時をもって在籍する取締役および幹部従業員。</p> <p>(2)新株予約権の目的たる株式の種類および数</p> <p>当社普通株式700,000株を上限とする。なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行い、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。</p> <p>調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率</p> <p>また、当社が他社と合併もしくは株式交換を行う場合および当社が会社分割を行う場合、当社は目的たる株式の数を調整することができるものとする。</p> <p>(3)発行する新株予約権の総数</p> <p>合計700個を上限とする。(新株予約権1個当たりの目的たる株式数は1,000株。)</p> <p>(4)新株予約権の発行価額</p> <p>無償で発行する。</p> <p>(5)新株予約権の行使時の払込金額</p> <p>新株予約権1個当たりの行使時における払込金額は、次により決定される1株当たりの払込金額に、(3)に定める新株予約権1個当たりの目的たる株式数を乗じた金額とする。</p> <p>払込金額は、新株予約権を発行する日の属する月の前月各日(取引が成立しない日を除く。)における東京証券取引所の当社普通株式の終値の平均値に1.05を乗じた金額(1円未満の端数は切り上げる。)と新株予約権を発行する日の前営業日における東京証券取引所の当社普通株式の終値(当日に取引がない場合には、それに先立つ直近日の終値とする。)のいずれか高い金額とする。</p> <p>なお、発行日以降、以下の事由が生じた場合は払込金額を調整する。</p>	

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>当社が時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行うときは、次の算式により払込金額を調整し、調整により1円未満の端数が生じた場合は、これを切り上げるものとする。ただし、算式中「既発行株式数」には新株発行等の前において当社が保有する自己株式は含まない。</p> $\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$ <p>当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数を切り上げるものとする。</p> $\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$ <p>また、当社が他社と合併もしくは株式交換を行う場合および当社が会社分割を行う場合、当社は払込金額を調整することができるものとする。</p> <p>(6)新株予約権の行使期間 平成17年7月1日から平成20年6月30日までとする。</p> <p>(7)新株予約権の行使条件 新株予約権者は、新株予約権の行使時において、当社の取締役、または従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合は、この限りではない。 新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めない。 その他の新株予約権の行使条件は、新株予約権発行の取締役会決議により決定する。</p> <p>(8)新株予約権の消却事由および条件 当社が消滅会社となる合併契約書承認の議案、当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案または株式移転の議案が株主総会で承認されたときは、当社は新株予約権を無償で消却することができる。 新株予約権者が新株予約権を行使する条件に該当しなくなった場合は、当社はその新株予約権を無償で消却することができる。</p> <p>(9)新株予約権の譲渡制限 新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要するものとする。</p> <p>(10)その他の事項 新株予約権に関するその他の事項については、取締役会決議により決定する。</p>	

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>
<p>2 自己株式の取得</p> <p>当社は、平成15年 6月26日の第82期定時株主総会において、商法第210条の規定に基づく、自己株式の取得につき承認を受けました。内容は次のとおりであります。</p> <p>(1)取得する株式の種類 当社普通株式</p> <p>(2)取得する株式の総数 500,000株(上限) (発行済株式総数に対する割合 5.05%)</p> <p>(3)株式の取得価額の総額 250,000千円(上限)</p>	